

# 経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成 14 年 7 月

株式会社 和歌山銀行

## 目 次

### 概要) 経営の概況

1. 平成 14 年 3 月期決算の概況…………… P 1
  - (1) 金融経済環境
  - (2) 平成 14 年 3 月期決算の概要
  - (3) 自己資本比率(国内基準)
  
2. 経営健全化計画の履行状況…………… P 11
  - (1) 業務再構築等の進捗状況
  - (2) 経営合理化の進捗状況
  - (3) 不良債権処理の進捗状況
  - (4) 国内向け貸出の進捗状況
  - (5) 配当政策の状況及び今後の考え方
  - (6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況  
(地域経済における位置づけ)

### 図表)

1. 収益動向及び計画…………… P 24
2. 自己資本比率の推移…………… P 28
6. リストラ計画…………… P 31
7. 子会社・関連会社一覧…………… P 32
10. 貸出金の推移…………… P 33
12. リスク管理の状況…………… P 35
13. 法第 3 条第 2 項の措置後の財務内容…………… P 37
14. リスク管理債権情報…………… P 38
15. 不良債権処理状況…………… P 39
16. 不良債償却原資…………… P 40
18. 評価損益総括表…………… P 41

## 経営の概況

### 1. 平成 14 年 3 月期決算の概況

#### (1) 金融経済環境

平成 14 年 3 月期におけるわが国の経済状況は、前半期には個人消費が低迷していることに加え、米国経済の減速による IT 関連の需要低迷による大幅な輸出の減少や、製造業を中心とする設備投資の減少などにより、厳しい状況で推移いたしました。政府は、4 月に「緊急経済対策」を示し、わが国が抱える構造問題の根本的な解決に向けた方策が出されました。

期後半においては、10 月に「改革先行プログラム」を策定、民需主導の自律的な経済成長の達成を目指しました。しかし、米国同時多発テロの影響による米国経済の景気後退に端を発し、世界経済が同時的に減速しました。わが国においても、企業の設備投資計画の下方修正や企業収益の悪化による経営者の投資マインドの冷え込みにより景気回復の足掛かりを掴むには至りませんでした。さらに、政府は 12 月に構造改革をより一層加速しつつデフレスパイラルに陥ることを回避するため「緊急対応プログラム」を策定し、民間投資の創出や就業機会の増大を図ることにより、経済の活性化を目指しています。

一方、個人消費についても、米国同時多発テロの影響で海外旅行が抑えられ、国内旅行やパソコン・家電消費が一時的には増加したものの、総体的には雇用・所得環境の厳しさから低迷しました。

金融面においては、9 月に公定歩合が 0.15% へ引下げられ、金利面での金融緩和がはかられました。一方で、平成 13 年 3 月以降、日銀当座預金残高目標を設け、量的緩和を勧め、その目標額は段階的に引き上げられました。

このような金融経済環境のもとで、当行は「地域になくてはならない銀行」として、中小・零細企業に対し円滑なる資金供給と磐石な経営基盤の構築を目指し、経営合理化と収益向上による経営体質の抜本的改善を図るべく経営全般にわたり努力を積み重ねて参りました。

#### (2) 平成 14 年 3 月期決算の概要

平成 14 年 3 月期は「経営の健全化のための計画」に記載いたしました、諸施策の完遂に向け、着実に進めて参りましたが、決算における主な特徴点は、図表 1 に従い、以下の通りであります。

< 総資産 >

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
平残	4,393	4,319	74	4,195	124
残高	4,303	4,340	37		

総資産平残は、対前年度比(13/3月期、以下同様)74億円減少し、4,319億円となりました。残高では、対前年度比37億円増加し、4,340億円となりました。

この平残実績は、健全化計画の見込みを124億円上回りました。

貸出金

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
平残	3,347	3,269	78	3,279	10
残高	3,352	3,189	163		

貸出金平残は、78億円減少し、3,269億円となりました。残高では163億円減少し、3,189億円となりました。内訳では、企業融資において、残高にて対前年度83億円減少、個人融資では対前年度79億円減少(残高)しました。

この実績は、健全化計画の見込みを10億円下回りました。

有価証券

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
平残	464	496	32	498	2
残高	399	421	22		

有価証券平残は、32億円増加し、496億円となりました。残高では、22億円増加し、421億円となりました。

この実績は、健全化計画の見込みを2億円下回りました。

## 繰延税金資産

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	59	58	1	60	2

繰延税金資産は、対前年度比 1 億円減少の 58 億円を計上いたしました。対健全化計画の見込みでは、2 億円下回った結果となっています。

[ただし、58 億円は、資本の部、評価差額金に係る税効果相当分(繰延税金負債：1 億円)を差し引きした金額であります。]

## < 総負債 >

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
平残	4,192	4,135	57	4,050	85
残高	4,143	4,243	100		

総負債平残は、対前年度比 57 億円減少し、4,050 億円となりました。残高では、対前年度比 100 億円増加し、4,243 億円となりました。

この実績は、健全化計画の見込みを 85 億円上回りました。

## 預金・NCD

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
平残	4,135	4,054	81	4,036	18
残高	4,083	4,056	27		

預金・NCD 平残では、対前年度比 81 億円減少し、4,054 億円となり、健全化計画の見込みを 18 億円上回りました。

ペイオフ解禁に関連し、大口定期が平残で対前年度比 119 億円減少(残高、302 億円減少)したことが要因であります。しかしながら、当行がメイン獲得目標とする小口コア定期(スーパー定期)は対前年比 32 億円の増加(残高、10 億円増加)となりました。なかでも、個人取引においては、大口定期預金が残高で 142 億円減少したものの、小口コア定期(スーパー定期)は 17 億円増加しました。加えて、流動性預金では、

残高で 169 億円増加し、個人預金全体残高では、対前年度比 44 億円増加しました。

#### 再評価に係る繰延税金負債

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	4	4	0	4	0

再評価に係る繰延税金負債は、対前年度同水準の 4 億円となり、健全化計画の見込みどおりの実績でした。

#### < 資本勘定 >

##### 資本勘定

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	160	96	64	95	1

資本勘定は、対前年度 64 億円減少し、96 億円となりました。健全化計画の見込み対比では、実績が 1 億円上回っています。

##### 資本金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	53	67	14	67	0

資本金は、対前年度 14 億円増加し、67 億円となっています。この実績は、健全化計画の見込みどおりとなっています。

要因は、優先株式発行による増加 14 億円(資本準備金 14 億円増加)であります。

### 資本準備金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	41	56	15	56	0

資本準備金は、対前年度 15 億円増加し、56 億円となっています。  
この実績は、健全化計画の見込みどおりとなっています。

主因は、優先株式発行による増加 14 億円(資本金 14 億円増加)  
であります。

### 利益準備金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	7	7	0	7	0

対前年度比、変化はありませんでした。健全化計画の見込みどおり  
となりました。

### 剰余金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	51	41	92	41	0

対前年度比 92 億円減少し、41 億円となり、健全化計画の見込  
みどおりとなりました。

### 再評価差額金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高	6	5	1	5	0

再評価差額金は、対前年度比 1 億円減少し、5 億円となり、健全  
化計画の見込みどおりとなりました。

その他有価証券評価差額金

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
残高		1	1		1

対前年度比 1 億円増加し、1 億円となりました。健全化計画の見込み対比においても、1 億円増加となりました。

< 利回・利鞘 >

資金運用利回

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	2.64	2.49	0.15	2.50	0.01

市場金利の低下により、運用・調達勘定とも前年度比、利回は低下しており、資金運用利回は対前年度比 0.15% 低下の 2.49% となりました。内訳としましては、貸出金利回は対前年度比 0.08% 低下の 2.92%、有価証券利回は、対前年度比 0.40% 低下し、1.28% となりました。

この実績は、健全化計画の見込みを 0.01% 下回りました。

資金調達原価

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	2.05	1.85	0.20	1.90	0.05

資金運用利回同様、資金調達原価は対前年度比 0.20% 低下し、1.85% となりました。低下要因は、市場金利の低下及び高金利預金の獲得抑制等により、預金利回が対前年度比 0.09% 低下し、0.16% となったこと、また、全般的な経費見直しを図り、削減に努めた結果、経費率も、対前年度比 0.10% 低下し、1.66% となったこと等が主なものであります。

この実績は、健全化計画の見込みを 0.05% 下回りました。



利鞘

預貸金利鞘

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	0.99	1.10	0.11	1.05	0.05

総資金利鞘

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	0.59	0.64	0.05	0.60	0.04

これらの結果、預貸金利鞘は対前年度比 0.11%改善し、1.10%となり、この実績は、健全化計画の見込みを 0.05%上回りました。

総資金利鞘は対前年度比 0.05%改善し、0.64%となり、この実績は、健全化計画の見込みを 0.04%上回りました。

< 収益 >

業務粗利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	80	95	15	94	1

資金調達費用が対前年度比 4 億円減少し、7 億円となった一方で、貸出金の減少と有価証券利回の低下による減収により、資金運用収益が対前年度比 7 億円減少し、102 億円となりました。

その結果、資金運用収益から資金調達費用を差し引いた資金利益は対前年度比 3 億円減少し、95 億円となりました。

この実績は、健全化計画の見込みを 1 億円上回りました。

その他業務利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	17	0	17	0	0

対前年度比 17 億円増加しておりますが、要因は前年度に於いて、投信の損切り処理を実施し、売却損を 20 億円計上したことによります。なお、本年度は同様の処理を実施しましたが、特殊事情を鑑み当該売却損 31 億円は、特別損失に計上しております。

この結果、その他業務利益は、健全化計画の見込みどおりとなりました。

#### 経費

(単位:億円)

	13/3 月期実績	14/3 月期実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	72	67	5	68	1

経費は全般的に見直しを図り、削減に努めました結果、対前年度比 5 億円減少し 67 億円となり、健全化計画の見込みを 1 億円下回りました。

内訳は、人件費が、平残人員の対前年度比 49 名減少と一時金の抑制(通年で、対前年度比 0.95 ヶ月分削減)により、対前年度比 4 億円減少の 40 億円となりました。物件費は、対前年度比 1 億円減少の 24 億円となっております。また、物件費の中でも、機械化を除く物件費は、対前年度 1 億円減少の 18 億円となりました。

#### 業務純益

業務純益(一般貸倒引当金繰入前)

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	7	27	20	26	1

#### 業務純益

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	1	22	21	24	2

< 収益 > ~ の各要因により、業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は、対前年度比 20 億円増加して 27 億円となり、この実績は、健全化計画の見込みを 1 億円上回りました。一般貸倒引当金繰入額が対前年度比 1 億円減少し 5 億円となりました結果、業務純益は対前年度

比 21 億円増加し、22 億円となりました。この実績は、健全化計画の見込みを 2 億円下回りました。

また、業務純益から、一般貸倒引当金繰入額及び国債等債券関係損益を控除した、いわゆるコア業務純益では、対前年度比 2 億円増加の 27 億円となり、健全化計画の見込みを 1 億円上回りました。

#### 一般貸倒引当金繰入額

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	6	5	1	1	4

一般貸倒引当金繰入額は、本年度純繰入を 5 億円実施し、残高は 28 億円となりました。残高内訳は、正常先 2 億円、要注意先 4 億円、要管理先 21 億円となっております。この実績は、健全化計画の見込みを 4 億円上回りました。

#### 臨時損益

##### 不良債権処理

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	44	59	15	61	2

##### 株式等関係損益

(単位:億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	2	23	25	53	30

不良債権処理は、貸出金償却 17 億円、個別貸倒引当金繰入 41 億円を行い、合計で 59 億円実施しております。この実績は、健全化計画の見込みを 2 億円下回りましたが、一般貸倒引当金との合計では、処理額 64 億円となり、健全化計画の見込みを 2 億円上回っております。

株式等関係損益は 23 億円でありました。うち、株式の減損処理を 5 億円実施しております。この実績は、健全化計画の見込みを 30 億円上回りましたが、投信売却に伴う損失 31 億円を、特別損失にて

処理しているためであり、これを加味すれば 54 億円となり、実質的な処理額では、健全化計画の見込みを 1 億円上回りました。

### 経常利益

(単位：億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	40	62	22	91	29

以上の結果、経常利益は対前年度比 22 億円減少し、62 億円となりました。

この実績は、健全化計画の見込みを 29 億円上回っていますが、投信処理を特別損失に計上しているためであり、実質的には 93 億円となり、健全化計画の見込み比 2 億円となっています。

### (3) 自己資本比率(国内基準)

(単位：%)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
自己資本 比率	6.52	7.10	0.58	6.66	0.44
Tier 比率	5.72	3.56	2.16	3.34	0.22

当期末における単体の自己資本比率は、対前年度 0.58% 改善し 7.10% となりました。また、Tier 比率は対前年度 2.16% 悪化し、3.56% となりました。健全化計画の見込み対比では、それぞれ 0.44%、0.22% 上回っております。

Tier は、対前年度比 63 億円減少し、89 億円となっております。要因は、優先株式発行による資本金増加が 14 億円(資本準備金 14 億円増加)ありましたが、今年度の不良債権処理に伴い生じた当期末処理損失を任意積立金 49 億円、利益準備金 7 億円、資本準備金 34 億円の取り崩しにより処理しているためであります。

Tier は、公的資金による資本増強により対前年度 69 億円増加し、89 億円となっております。

## 2. 経営健全化計画の履行状況

当行は、地元の中小零細企業、個人のお客様への円滑な資金供給と顧客利便性の向上を図り、経営理念である「地域とともに繁栄・発展する銀行」を実践し、地域のお客様からベストパートナーとして認められる地域密着型の銀行を目指し、高収益体質とローコスト経営を実現すべく事業再構築を進め、平成 14 年 3 月時点で諸計画の見込みを達成しております。

### (1) 業務再構築等の進捗状況

#### ・店舗営業体制の改革

より高収益体質の構築を目指すなか、店質、地域性を考慮し、貸出金推進の観点から、平成 14 年 4 月、特別店、運用強化店、預貸併進店、個人取引特化店の 4 形態に分類いたしました。

特別店は事業融資に特化、運用強化店は中小零細事業融資及び個人ローンに特化することにより、中核店舗と位置付けました。預貸併進店は、中小零細事業者からの資金需資を中心に対応し、個人取引特化店は、住宅ローンを中心とした個人ローンに特化し、推進しております。

#### ・渉外配置体制の改革

平成 14 年 4 月 20 日より、特別店、運用強化店に支店長経験者 3 名、副支店長経験者 1 名の合計 4 名を融資開拓専任者(基盤強化チーム)として配置し、事業先の新規開拓行動中心の活動を展開しております。

一方、調達面においては、ペイオフ解禁に伴う流動性滞留預金の流出管理や他行流動性滞留預金等の情報収集により獲得推進に努めております。

また、渉外行動を累積基軸集金行動から運用強化型行動へと変革させるために、平成 14 年 4 月、店頭誘致型累積商品を発売し、営業効率を図っております。

## 店舗体制

		地域別グループ					
		和歌山 Lグループ (和歌山市周辺地域)	和歌山 Pグループ	和歌山 北グループ (和歌山県 北部)	和歌山 南グループ (和歌山県 中南部)	阪奈 グループ (大阪北部・ 奈良)	阪南 グループ (大阪南部)
店質別グループ	特別店	本店営業部				大阪支店	
	運用強化店				田辺支店	住吉支店 堺支店 守口支店	岸和田支店
	預貸併進店	扇之芝支店 新通支店 東和歌山支店 松江支店 宮北支店 海南支店 野上支店			新宮支店	橿原支店 高田支店	貝塚支店 東佐野支店 久米田支店 和泉支店
	個人取引 特化店		西浜支店 和歌浦東支店 紀の川支店 宮支店 園部支店 山東支店 貴志川支店 松島支店 小倉出張所	打田支店 高野口支店 橋本支店 五条支店 岩出支店 隅田出張所	湯浅支店 箕島支店 御坊支店 白浜出張所		高石支店

### 本部による営業店支援体制

本部コールセンターでは、営業店の事務負担軽減の観点から、個人ローン利用顧客の延滞督促や非対面商品の取り扱い、テレマーケティングを行い、新しい顧客チャネルの確保を実施いたしました。

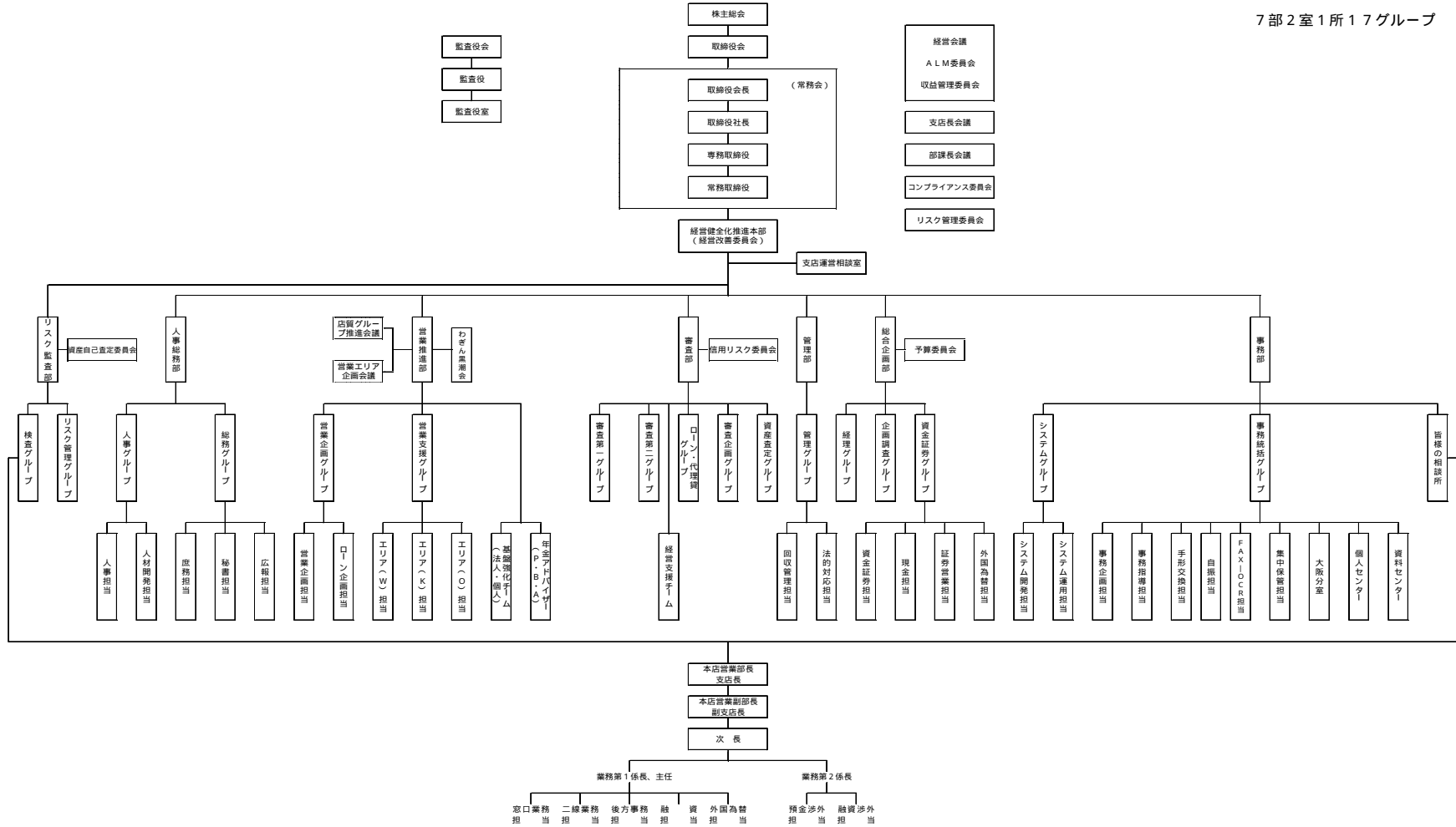
また、営業戦略の強化とリスク管理の強化を目指した本部組織の改編(実施日平成14年4月15日)により、本部に支店長経験者を配備した「支店運営相談室」を設け、リスク管理強化策として「債権書類集中管理システム」が稼働しました。

渉外支援体制については、平成14年4月、本部に「基盤強化チーム」を設置した他、シルバー層の年金推進を目的として、年金アドバイザー2名を配置、年金知識、セールス話法等の技術向上を図るとともに、各店の渉外行員に対し年金に関する研修、同行訪問を実施しております。

# 和歌山銀行組織図

平成14年4月15日 改訂

7部2室1所17グループ



## (2) 経営合理化の進捗状況

・人件費

イ. 総額人件費

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	44	40	4	41	1

総額人件費は、早期退職優遇制度等により人員が減少しましたことと賞与水準の見直しにより、対前年度 4 億円減少の 40 億円となり、計画の見込み数値 41 億円以内としました。

ロ. 平均給与月額

(単位: 千円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	326	327	1	330	3

業務の効率化を勧め、時間外勤務を減少させたことにより、対前年度比 1 千円増加の 327 千円となり、計画の見込み数値 330 千円をクリアしました。

ハ. 人員の見直し

(単位: 人)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
期中	676	618	58	630	12

人員につきましては、早期退職、転籍、中途退職等による自然減少の結果、対前年度比 58 名減少の 618 名となり、計画の見込み数値 630 名を 12 名下回りました。

二. 役員数の削減

平成 14 年 6 月 27 日開催の定時株主総会において、取締役会の活性化と意思決定の迅速化を図るため、取締役 1 名が退任し、取締役数を 15 年 3 月末計画数値である 6 名としております。



また、同日開催の取締役会において、執行役員制度の導入を決定し、7名が選任されました。

・物件費

機械化除く物件費

(単位:百万円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	13/3月期対 14/3月期	14/3月期 見込み	14/3月期見 込み対実績
期中	1,930	1,867	63	1,886	19

機械化除く物件費は、体育クラブ活動の休止や福利・厚生の見直し、広告宣伝費の見直し等により、対前年比63百万円減少の1,867百万円となり、計画の見込み数値1,886百万円を19百万円下回りました。

・店舗数

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	13/3月期対 14/3月期	14/3月期 見込み	14/3月期見 込み対実績
支店数	38	38	0	38	0
出張所数	5	3	2	3	0
店舗数 全体	43	41	2	41	0

店舗につきましては、平成14年3月期に健全化計画の見込みどおり、和歌山市内の2出張所を廃店し、38支店、3出張所の体制としております。

平成15年3月期は、2支店、3出張所を廃店、2支店を出張所化する計画であります。これは、健全化計画における店舗削減計画を1支店、1出張所上回る計画となっております。

**【店舗計画(今回実施予定 対 健全化計画)】**

	14/3 月末	15/3 月末	16/3 月末	17/3 月末	18/3 月末
--	---------	---------	---------	---------	---------

**健全化計画**

支店数	38	35	34	33	33
出張所数	3	3	3	4	4
店舗数	41	38	37	37	37

**今回実施予定**

支店数	38	<b>34</b>	34	33	33
出張所数	3	<b>2</b>	<b>2</b>	<b>3</b>	<b>3</b>
店舗数	41	36	36	36	36

**今回実施予定 対 健全化計画**

支店数	0	1	0	0	0
出張所数	0	1	1	1	1
店舗数	0	2	1	1	1

**(3)不良債権処理の進捗状況**

平成 14 年 3 月期は、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による個別貸倒引当金の追加引き当て及び厳正かつ積極的な不良債権処理により、純繰入 41 億円を行いました。

一般貸倒引当金は、引当方法を貸倒実績率から倒産確率に変更したことと大口リスク内包先に対する予防的な引き当てもあり 5 億円の純繰入が発生し、28 億円の残高となっております。

以上の結果、貸出金償却 17 億円を含め、不良債権処理額(一般貸倒引当含む)は 64 億円の実績となりました。

なお、債権放棄等は実施しておりません。

金融再生法基準による開示債権及び保全率

(単位:億円)

金融再生法	13/3 査定額	14/3 査定額	13/3 対 14/3	保全率
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	111	91	20	100.00%
危険債権	109	178	68	100.00%
要管理債権	189	226	37	69.51%
小計	410	496	86	86.09%
正常債権	2,979	2,726	253	
合計	3,390	3,223		

「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」が 91 億円となり、対前年度比 20 億円減少、「危険債権」が 178 億円、「要管理債権」が 226 億円となり、それぞれ対前年度比 68 億円、37 億円増加しました。結果、開示債権額は、496 億円となり対前年度比 86 億円増加しました。

また、開示債権に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」及び「危険債権」が 100.00%、「要管理債権」が 69.51%となり、総保全率では 86.09%となっております。

リスク管理債権基準による開示債権及び保全率

(単位：億円)

リスク管理	13/3 査定額	14/3 査定額	13/3 対 14/3	保全率
破綻先債権	49	42	6	100.00%
延滞債権	168	223	55	100.00%
小計	217	265	48	100.00%
3ヵ月以上延滞債権	9	4	4	69.51%
貸出条件緩和債権	179	221	42	
合計	406	492	85	85.97%

「破綻先債権」が対前年度比 6 億円減少し 42 億円となり、「延滞債権」は、55 億円増加し 223 億円となりました。また、「3ヵ月以上延滞債権」が 4 億円減少、「貸出条件緩和債権」が 42 億円増加し、それぞれ 4 億円、42 億円の残高となりました。以上より、開示債権額は、492 億円となり対前年度比 85 億円増加しました。

また、開示債権額に対する担保等保全及び貸倒引当金等による保全率は、「破綻先債権」及び「延滞債権」が 100.00%、「3ヵ月以上延滞債権」及び「貸出条件緩和債権」が 69.51%となり、総保全率は 85.97%となりました。

#### (4) 国内向け貸出の進捗状況

(残高)

(単位: 億円)

	13/3 月期 実績	14/3 月期 実績	13/3 月期対 14/3 月期	14/3 月期 見込み	14/3 月期見 込み対実績
国内貸出	3,352	3,189	163	3,280	91
内中小企 業向け貸出	2,163	2,075	88	2,112	37

平成 14 年 3 月末の国内向け貸出残高は、3,352 億円と、対前年度比 163 億円の減少となりました。健全化計画の見込み対比では、実績が見込みを 91 億円下回りました。要因は、地場景況回復の遅延に伴う資金需資悪化や部分直接償却 38 億円及びバルクセール 9 億円の実施等でありま

す。  
中小企業向け貸出残高は、2,075 億円と、対前年度比 88 億円の減少となり、健全化計画の見込みを 37 億円下回りました。要因は、部分直接償却 30 億円とバルクセール 8 億円が主なものであり、実勢ベースでは、健全化計画の見込みを 1 億円上回りました。

#### (5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当につきましては、金融機関という非常に公共性の高い業種であるため、従来から経営体質の強化並びに内部留保に努めるとともに、安定的な配当の継続を基本方針としてまいりました。

しかしながら、平成 13 年度中間期につきましては、時価会計の導入等の影響により中間損失の計上となり配当は見送りいたしました。また、平成 13 年度期末配当につきましても、不良債権処理等の引当処理を厳正かつ積極的に実施したことにより多額の損失計上となり、誠に遺憾ながら普通株、優先株とも配当を見送ることとさせていただきます。

なお、普通株の配当につきましては、今後の業績の状況により検討してまいります。

**(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況(地域経済における位置づけ)**

責任ある経営体制の確立のための方策

**イ. コンプライアンス態勢の整備**

当行は、平成 12 年 7 月に「コンプライアンスに関する基本方針」を制定し、法令等の遵守を経営の最重要課題と位置付けました。

**(イ) コンプライアンス委員会**

法令の遵守、企業倫理の確立、内部管理の実践にかかる事項について、全般的な方針・具体的施策等の審議、決定を目的とするコンプライアンス委員会は、平成 12 年 4 月以降平成 14 年 3 月末迄、26 回開催しました。

**(ロ) コンプライアンス・マニュアル**

コンプライアンス態勢の徹底・強化を図るため制定された「コンプライアンス・マニュアル」については、平成 12 年 10 月に内容をより充実させるため改訂を行いました。今後、事例や特に重要な法律行為の解説など、内容をより充実させることにより、一層のコンプライアンスの理解と認識の徹底を図ってまいります。

**(ハ) コンプライアンスに関するアンケート**

コンプライアンスに関するアンケートは年 1 回実施を基本方針とし、平成 14 年 3 月までに、2 回実施しております。(第 1 回目:平成 12 年 10 月、第 2 回目:平成 13 年 9 月)

アンケートを通じ、現状認識及び問題点の把握に努めるとともに、アンケート内容の改善等をコンプライアンス委員会において審議、検討し、取締役会への報告を引き続き実施しました。

**(ニ) コンプライアンス教育体制**

月に 1 回、営業店コンプライアンス担当者による研修、及び全行員を対象とした月 2 回のコンプライアンス統括部署作成のコンプライアンスに関するテストを引き続き実施し、法令等の知識向上に努めました。

また、階層別・職務別本部集合研修において、平成 12 年 7 月以降平成 14 年 3 月末迄外部講師等による研修を 5 回実施し、コンプライアンス意識の向上を図りました。

## ロ. 相互牽制体制

内部管理における相互牽制及び検証機能の充実に目的とした「相互牽制マニュアル」に基づき、平成13年度は342名の職務交換を実施いたしました。内訳は、本部次長2名、本部課長10名、支店長34名、副支店長5名、支店長代理及び課長代理45名、内勤係長40名、渉外係長35名、一般渉外担当者81名、一般内勤担当者90名となっております。今後も、相互牽制機能の充実強化を図るべく、当該制度を継続的に実施してまいります。

## 有価証券の減損処理

有価証券の減損処理では、平成14年3月期は、50%以上下落銘柄はありませんでした。30%以上50%未満下落銘柄につきましては、経営健全化計画の処理方針に基づき、4銘柄で5億円の減損処理を行っております。

## 地域経済における位置づけ

### イ. 営業基盤の概況

平成13年度の和歌山県における経済情勢は、鉄鋼、化学、繊維等の生産量の減少と商業、サービス業等を中心とした企業の売り上げ不振により、依然厳しい状況が続いております。

このような環境のもと、当行は、地域社会に円滑な資金供給等を行ってまいりましたが、預金残高、貸出金残高ともに対前年度を下回る結果となりました。

## 【和歌山県内における貸出金残高】

(単位: 億円)

	平成8年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	増減8年対13年	増減8年対14年
当行	1,685	1,893	1,802	208	117
地元地銀	12,618	11,337	10,769	1,281	1,849
その他	17,784	13,084	12,725	4,700	5,059
合計	32,085	26,314	25,296	5,771	6,789

(注) その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注) 信金等の平成14年3月末の計数は、資料の制約により、平成13年9月末の計数としています。

【和歌山県内における預金残高】

(単位:億円)

	平成8年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	増減8年対13年	増減8年対14年
当行	2,471	2,913	2,881	442	410
地元地銀	19,630	20,834	20,480	1,204	850
その他	32,976	32,087	33,284	889	308
合計	55,078	55,834	56,646	756	1,568

(注)その他は、都銀、信託銀、地銀(地元以外)、第二地銀(当行以外)、信金等

(注)信金等の平成14年3月末の計数は、資料の制約により、平成13年9月末の計数としています。

〔和歌山県内の預貸金残高推移〕

(単位:億円)

		平成8年3月末	平成13年3月末	平成14年3月末	増 8年対13年	減 8年対14年
和歌山市	貸出金残高	1,099	1,126	1,056	27	43
	預金残高	1,552	1,710	1,654	158	102
	店舗数	16	16	14	0	2
海南市	貸出金残高	107	110	112	3	5
	預金残高	148	176	178	28	30
	店舗数	2	2	2	0	0
有田市	貸出金残高	44	44	43	0	1
	預金残高	61	73	76	12	15
	店舗数	1	1	1	0	0
有田郡	貸出金残高	39	42	41	3	2
	預金残高	65	81	83	16	18
	店舗数	1	1	1	0	0
御坊市	貸出金残高	26	34	34	8	8
	預金残高	56	88	106	32	50
	店舗数	1	1	1	0	0
田辺市	貸出金残高	113	144	133	31	20
	預金残高	103	136	133	33	30
	店舗数	1	1	1	0	0
西牟婁郡	貸出金残高	9	13	13	4	4
	預金残高	43	51	57	8	14
	店舗数	1	1	1	0	0
新宮市	貸出金残高	44	52	50	8	6
	預金残高	47	66	64	19	17
	店舗数	1	1	1	0	0
那賀郡	貸出金残高	103	198	190	95	87
	預金残高	225	318	321	93	96
	店舗数	3	3	3	0	0
伊都郡	貸出金残高	47	62	62	15	15
	預金残高	59	65	65	6	6
	店舗数	1	1	1	0	0
橋本市	貸出金残高	55	68	67	13	12
	預金残高	114	148	145	34	31
	店舗数	2	2	2	0	0
和歌山県	貸出金残高	1,685	1,893	1,802	208	117
	預金残高	2,471	2,913	2,881	442	410
	店舗数	30	30	28	0	2



ロ. 中小企業等取引の推移

中小零細企業に対して資金供給に努めましたが、需資の低迷により、中小企業等貸出金残高は当行全体で 3,086 億円、和歌山県内で 1,716 億円となり、それぞれ対前年度比 157 億円、86 億円減少いたしました。

なお、中小企業等貸出比率は、対前年度と同水準となりました。

【中小企業等の取引】

< 平成 8 年 3 月末 >

(単位:億円)

	平成8年3月末	
	当行全体(A)	和歌山県内(B)
中小企業等貸出金残高(X)	2,957	1,563
総貸出金残高(Y)	3,140	1,681
比率(X÷Y)	94.1%	92.9%

< 平成 13 年 3 月末 >

(単位:億円)

	平成13年3月末	
	当行全体(C)	和歌山県内(D)
中小企業等貸出金残高(X)	3,243	1,802
総貸出金残高(Y)	3,352	1,892
比率(X÷Y)	96.7%	95.2%

< 平成 14 年 3 月末 >

(単位:億円)

	平成14年3月末	
	当行全体(E)	和歌山県内(F)
中小企業等貸出金残高(X)	3,086	1,716
総貸出金残高(Y)	3,189	1,802
比率(X÷Y)	96.7%	95.2%

< 比較表 >

(単位:億円)

	増減8年対13年		増減8年対14年		増減13年対14年	
	当行全体(C-A)	和歌山県内(D-B)	当行全体(E-A)	和歌山県内(F-B)	当行全体(E-C)	和歌山県内(F-D)
中小企業等貸出金残高(X)	286	239	129	153	157	86
総貸出金残高(Y)	212	211	49	121	163	90
比率(X÷Y)	2.6%	2.3%	2.6%	2.3%	0.0%	0.0%

中小企業等とは、資本金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(但し、卸売業、サービス業は100人、小売業は50人)以下の会社及び個人であります。

(図表1 - 1)収益動向及び計画

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注)
(規模)<資産、負債は平残、資本勘定は未残>				
総資産	4,393	4,195	4,319	
貸出金	3,347	3,279	3,269	1
有価証券	464	498	496	
特定取引資産				
繰延税金資産<未残>	59	60	58	
総負債	4,192	4,050	4,135	
預金・NCD	4,135	4,036	4,054	2
債券				
特定取引負債				
繰延税金負債<未残>				
再評価に係る繰延税金負債<未残>	4	4	4	
資本勘定計	160	95	96	
資本金	53	67	67	
資本準備金	41	56	56	
その他資本剰余金				
利益準備金	7	7	7	
剰余金	51	41	41	3
再評価差額金	6	5	5	
その他有価証券評価差額金			1	10
自己株式			0	
(収益)				
業務粗利益	80	94	95	
資金運用収益	109	102	102	4
資金調達費用	11	7	7	
役務取引等利益	0	0	0	
特定取引利益				
その他業務利益	17	0	0	
国債等債券関係損( )益	18	0	0	5
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	26	27	6
業務純益	1	24	22	6
一般貸倒引当金繰入額	6	1	5	7
経費	72	68	67	8
人件費	44	41	40	8
物件費	25	24	24	8
不良債権処理損失額	44	61	59	9
株式等関係損( )益	2	53	23	10
株式等償却		53	5	10
経常利益	40	91	62	11
特別利益	0	1	1	
特別損失	2	1	32	10
法人税、住民税及び事業税	0	0	0	
法人税等調整額	17		0	
税引後当期利益	24	91	93	
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	42			
配当金(中間配当を含む)	1			
1株当たり配当金(普通株)	3.0			
配当率(優先株<公的資金分>)				
配当率(優先株<その他>)				
配当性向				
(経営指標)				
資金運用利回(A)	2.64	2.50	2.49	
貸出金利回(B)	3.00	2.92	2.92	
有価証券利回	1.68	1.20	1.28	
資金調達原価(C)	2.05	1.90	1.85	
預金利回(含むNCD)(D)	0.25	0.17	0.16	
経費率(E)	1.76	1.70	1.66	
人件費率	1.07	1.01	1.00	
物件費率	0.61	0.61	0.59	
総資金利鞘(A)-(C)	0.59	0.60	0.64	12
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.99	1.05	1.10	
非金利収入比率	22.17	0.21	0.00	
ROE(一般貸引前業務純益/資本勘定<平残>)	4.41	20.37	21.65	
ROA(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)	0.17	0.62	0.64	

(注)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 1)収益動向及び計画 状況説明〔備考(注)に対応〕

1. 貸出金

対前年度 78 億円、全体として景況感の悪化もあり貸出(企業融資、個人融資とも)が低調に推移いたしました。

2. 預金・NCD

ペイオフに関連し大口定期の減少(対前年度 119 億円)が大きく影響し、預金全体で対前年度 81 億円となりました。しかし、当行がメイン獲得目標とする小口コア定期(ス・ハ・定期)は対前年度 +32 億円でありました。

3. 剰余金

「経営の健全化のための計画」(以下、健全化計画)では、任意積立金 49 億円・当期末処理損失 90 億円で剰余金は差引 41 億円としておりましたが、実績では当期末処理損失が 91 億円となったことから剰余金は 41 億円となりました。

4. 資金運用収益

資金運用収益の大半を占める貸出金利息は対前年 5 億円、前述の貸出量の減少に加え貸出利回が対前年度 0.08%低下したことが要因であります。

5. 国債等債券関係損( )益

対前年度 +18 億円、要因は前年度に投信 20 億円の損切処理を実施したことによります。なお、本年度は同様の処理(投信売却)を実施いたしました。が、特殊事情を鑑み特別損失科目への計上といたしました。

6. 業務純益

基礎業務純益は、健全化計画では 26 億円、実績は 27 億円〔業務純益 22 億円、一般貸倒引当金繰入額 5 億円、債券 5 勘定戻 0 億円〕でありました。また、前年度は 25 億円であったことから基礎的な収益力は着実に上昇しております。

7. 一般貸倒引当金繰入額

前年度末一般貸引残高 23 億円に対し、本年度末 28 億円で繰入額 5 億円でありました。残高内訳は、正常先 2 億円、要注意先 4 億円、要管理先 21 億円であります。

8. 経費

対前年度 5 億円、内人件費 4 億円、物件費 1 億円、税金 0 億円となりました。人件費の減少は平残人員が対前年度 49 名となったことと、一時金の抑制等が要因であります。

## 9. 不良債権処理損失額

本年度実施額は59億円でありました。その内訳は、貸出金償却17億円、個別貸倒引当金純繰入額41億円でありました。要因は、地価下落に伴う不動産担保価値の減少による追加引き当てと厳正かつ積極的な不良債権処理が主なものであります。

なお、健全化計画の見込みでは、62億円(一般貸倒引当金純繰入額1億円、不良債権処理損失額61億円)の処理としておりましたが、実績は64億円(一般貸倒引当金純繰入額5億円、不良債権処理損失額59億円)となりました。

## 10. 株式等関係損益

本年度実績は23億円でありました。健全化計画の見込みは53億円となっており、大きな差が生じておりますが、計画の見込みでは投信処理も本項目に加えていたもので、投信処理関連損失は特別損失に計上いたしました。従って、実績欄の株式等関係損益23億円に、特別損失に含まれる投信処理損31億円を加えた金額54億円が実質的な金額となります。

なお、計画の見込みでは株式等償却は計上しておりませんでした。政策(持ち合い)株式の内市場での売買額が少ない等の理由で処理が出来なかった銘柄(4銘柄)について、期末に減損処理を実施し5億円を計上しております。また、自己資本比率算出において、健全化計画の見込みでは『其他有価証券の評価差額』は計上しておりませんでした。債券相場の好影響により債券の評価益5億円を要因として、1億円の評価差益を計上することとなりました。

## 11. 経常利益

注記10.の処理科目の変更を要因として健全化計画の見込み対実績は29億円の差額が生じておりますが、実績欄の科目を修正した場合計数は93億円となり、実質的な差異は2億円でありました。

## 12. 総資金利鞘

資金運用利回、資金調達原価ともに対前年度比較で低下したものの、資金調達原価を構成する預金利回の低下、経費率の低下が有効に働き総資金利鞘は拡大いたしました。

その他

- ・ 当期末において、貸出金部分直接償却(期末B/Sに与えた影響額38億円)を実施いたしました。
- ・ 不良債権最終処理の一環として、サービサーへの債権売却を実施し9億円のオフバランス化を図りました。

(図表1 - 2)収益動向(連結ベース)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考	15/3月期 見込み
(規模)<未残>					(億円)
総資産	4,315	4,190	4,340		4,291
貸出金	3,347	3,240	3,189		3,295
有価証券	398	514	420		475
特定取引資産					
繰延税金資産	58	55	58		60
少数株主持分	6	6	0		0
総負債	4,151	4,088	4,243		4,111
預金・NCD	4,079	4,050	4,055		4,052
債券					
特定取引負債					
繰延税金負債					
再評価に係る繰延税金負債	4	4	4		4
資本勘定計	157	95	96		224
資本金	53	67	67		127
資本剰余金	41	56	56		82
利益剰余金	57	34	34		8
再評価差額金	6	5	5		5
その他有価証券評価差額金			1		
為替換算調整勘定					
自己株式	0	0	0		0

(収益)					(億円)
経常収益	131	113	115		115
資金運用収益	110	102	103		104
役務取引等収益	9	7	9		7
特定取引収益					
その他業務収益	5	0	0		0
その他経常収益	5	1	1		2
経常費用	171	199	178		106
資金調達費用	11	7	7		5
役務取引等費用	5	7	5		7
特定取引費用					
その他業務費用	27	2	3		0
営業経費	72	68	67		67
その他経常費用	54	112	94		25
貸出金償却	1	1	19		6
貸倒引当金繰入額	50	56	48		19
一般貸倒引当金繰入額	6	0	5		0
個別貸倒引当金繰入額	44	56	36		19
経常利益	39	86	63		8
特別利益	0	1	1		0
特別損失	0	1	33		0
税金等調整前当期純利益	41	86	94		8
法人税、住民税及び事業税	0	0	0		0
法人税等調整額	15	2	0		0
少数株主利益	0	0	0		0
当期純利益	26	89	94		8

(注)14年3月期見込みと実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表2)自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	53	67	67	1
うち普通株式	53	53	53	
うち優先株式(非累積型)		14	14	
優先出資証券				
資本準備金	41	22	21	2
利益準備金	7			
その他有価証券の評価差損				3
任意積立金	49			
次期繰越利益	1			
その他				
Tier 計	152	89	89	
(うち税効果相当額)	( 59)	( 60)	( 59)	
優先株式(累積型)				
優先出資証券				
永久劣後債		68	69	4
永久劣後ローン				
有価証券含み益				
土地再評価益	5	4	4	
貸倒引当金	16	16	15	5
その他				
Upper Tier 計	21	89	89	
期限付劣後債				
期限付劣後ローン				
その他				
Lower Tier 計				
Tier 計	21	89	89	
Tier				
控除項目	0	0	0	
自己資本合計	173	179	178	

(億円)

リスクアセット	2,661	2,689	2,507	6
オンバランス項目	2,637	2,664	2,485	
オフバランス項目	24	25	22	
その他(注2)				

(%)

自己資本比率	6.52	6.66	7.10	
Tier 比率	5.72	3.34	3.56	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(図表 2)自己資本比率の推移 状況説明〔備考(注3)に対応〕

1. 資本金

前年度に比し 14 億円増加しております。これは、平成 13 年 8 月に実施した第三者割当方式の優先株式発行による増資 29 億円(内資本金への組込 14 億円、資本準備金 14 億円)によるものであります。

2. 資本準備金

当期末処理損失	91 億円	
別途積立金取崩	49 "	(前年度末残高 49 億円)
利益準備金取崩	7 "	( " 7 " )
資本準備金取崩	34 "	( " 56 " )
次期繰越利益		資本準備金残高 21 億円

3. 永久劣後債

公的資金注入額 120 億円の内、他の補完的(Upper Tier)項目を除き基本的(Tier)項目の額に達するまでの金額を計上。

4. 貸倒引当金

一般貸倒引当金残高は 28 億円ですが、  
リスクアセット額 2,509 億円 × 0.625% = 15 億円を限度として計上。

5. リスクアセット

当年度末はペイオフを考慮し、現金・日銀預け金・コールローンにウェイトをおいた結果オンバランス項目のリスクアセットが対前年度 154 億円(対健全化計画 182 億円)の資産圧縮となりました。

	平成 13 年 3 月末 (オンバランス項目に対する構成比)	平成 14 年 3 月末 (オンバランス項目に対する構成比)
1. 現金	70 億円 (1.6%)	133 億円 (3.0%)
2. 日銀預け金	1 億円 (0.0%)	73 億円 (1.6%)

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考 (注3)
資本金	53	67	67	
うち普通株式	53	53	53	
うち優先株式(非累積型)		14	14	
優先出資証券				
資本準備金	41	21	21	
その他有価証券の評価差損 為替換算調整勘定				
剰余金	55	1	0	
その他	6	2		
Tier 計	156	94	89	
(うち税効果相当額)	( 58)	( 56)	( 58)	
優先株式(累積型)				
優先出資証券				
永久劣後債		72	69	
永久劣後ローン				
有価証券含み益				
土地再評価益	5	4	4	
貸倒引当金	16	16	15	
その他				
Upper Tier 計	22	94	89	
期限付劣後債				
期限付劣後ローン				
その他				
Lower Tier 計				
Tier 計	22	94	89	
Tier				
控除項目	0	0	0	
自己資本合計	178	187	178	

(億円)

リスクアセット	2,710	2,703	2,514	
オンバランス項目	2,686	2,678	2,491	
オフバランス項目	24	25	22	
その他(注2)				

(%)

自己資本比率	6.57	6.95	7.09	
Tier 比率	5.78	3.48	3.55	

(注1)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(注2)14年3月期計画と実績で乖離がある場合には備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。



(図表6)リストラ計画

	13/3月末 実績	14/3月末 見込み	14/3月末 実績	備考
(役職員数)				
役員数 (人)	9	10	10	
うち取締役(( )内は非常勤) (人)	6(1)	7(1)	7(1)	
うち監査役(( )内は非常勤) (人)	3(2)	3(2)	3(2)	
従業員数(注) (人)	676	630	618	

(注)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。

## (国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	38	38	38	
海外支店(注2) (店)				
(参考)海外現地法人 (社)				

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

	13/3月期 実績	14/3月期 見込み	14/3月期 実績	備考
(人件費)				
人件費 (百万円)	4,463	4,100	4,069	
うち給与・報酬 (百万円)	2,796	2,757	2,744	
平均給与月額 (千円)	326	330	327	

(注)平均年齢 35.7歳(平成14年3月末)。

## (役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与 (百万円)	78	99	99	
うち役員報酬 (百万円)	76	97	97	
役員賞与(注) (百万円)	2	2	1	
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	11	13	13	
平均役員退職慰労金 (百万円)				

(注)使用人兼務役員の使用人部分の賞与であり、利益処分による役員賞与はありません。

## (物件費)

物件費 (百万円)	2,550	2,488	2,430	
うち機械化関連費用(注) (百万円)	620	602	562	
除く機械化関連費用 (百万円)	1,930	1,886	1,868	

(注)リース等を含む実質ベースで記入しております。なお、アウトソーシング等による関連費用削減効果についてはありません。

(図表7)子会社・関連会社一覧(注1)

(億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算 (注3)	総資産	借入金	うち 当行分	資本勘定	うち 当行 出資分	経常利益	当期利益	連結又は 持分法の 別
和銀ビジネスサービス(株)	H2/8 月	平井 康雄	帳票印刷、管理業務	H14/3 月	0			0	0	0	0	連結

(注1)14/3月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社すべてについて記載しております。

(注2)和銀ビジネスサービス(株)は、当行の帳票印刷・管理業務、事務用品販売業務及び本社ビル・事務センタービルの管理を主業務としております。当行の従属業務等の単純作業を移行し、当行の事務の効率化を図るとともに、今後、当行関連以外の売上の増加及び当行のさらなる事務の効率化による受け皿的機関としての機能充実を図ってまいります。

(注3)連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(注4)連結範囲の異動がありました(連結対象外となった子会社・関連会社も含む)3社における、会社名、理由、期日は以下の通りであります。

会社名	理 由	期日
和歌山地所(株)	株主構成の見直しを行った結果、当行及び当行と「緊密な者」「同意している者」が所有している議決権の所有割合が100%から13.75%へと減少したため。	平成14年3月12日
和銀ファイナンス(株)	和歌山地所(株)が連結対象外となったため。	平成14年3月12日
和歌山銀カード(株)	和歌山地所(株)が連結対象外となったため。	平成14年3月12日

(図表10)貸出金の推移

(残高)

(億円)

	13/3月末 実績 (A)	14/3月末 見込 (B)	14/3月末 実績 (C)	備考 (注2)	15/3月末 計画 (D)
国内貸出	3,352	3,280	3,189	1	3,303
中小企業向け貸出(注1)	2,163	2,112	2,075	2	2,126
個人向け貸出(事業用資金を除く)	1,080	1,060	1,011		1,069
その他	109	108	102		108
海外貸出					
合計	3,352	3,280	3,189		3,303

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

(億円)

	14/3月期 見込 (B)-(A)+(ア)	14/3月期 実績 (C)-(A)+(イ)	備考 (注2)	15/3月期 計画 (D)-(B)+(ウ)
国内貸出	71	115	1	30
中小企業向け貸出(注1)	50	49	2	21

(注1)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。

(注2)状況説明は備考欄にマークするとともに別紙にまとめて記載しております。

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因) (億円、( )内はうち中小企業向け貸出)

	13年度中 見込 (ア)	13年度中 実績 (イ)	備考	14年度中 計画 (ウ)
貸出金償却(注1)	1( 1)	0( 0)		1( 1)
CCPC(注2)	( )	( )		( )
債権流動化(注3)	( )	( )		( )
部分直接償却実施額(注4)	( )	38( 30)		( )
協定銀行等への資産売却額(注5)	( )	( )		( )
バルクセールその他(注6)	0( 0)	9( 8)		6( 6)
その他(注7)	( )	( )		( )
計	1( 1)	48( 39)		7( 7)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注3)主として正常債権の流動化額。

(注4)部分直接償却当期実施額。

(注5)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注6)不良債権のバルクセール実施額及びその他の不良債権処理関連。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(図表 10) 貸出金の推移 状況説明〔備考(注2)に対応〕

1. 国内貸出

対前年度比 163 億円減少となりました。内訳は、企業融資が 83 億円、個人融資が 79 億円の減少となっています。対健全化計画の見込みでは、91 億円不足となりましたが、個人ローンで 49 億円不足したことと期末における部分直接償却 38 億円及びバルクセール 9 億円が主な要因であります。以上より、実勢ベースでは対前年度比 115 億円減少、対健全化計画の見込み比 44 億円の不足となりました。

2. 中小企業向け貸出

対前年度比 88 億円減少となりましたが、期末における部分直接償却 30 億円及びバルクセール 8 億円を実施しており、実勢ベースでは、50 億円の見込みに対し 49 億円の実績となり、健全化計画の見込みを 1 億円上回りました。

(図表12)リスク管理の状況

		当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理方針</li> <li>・信用リスク管理規程</li> <li>・審査管理要領</li> <li>・資産自己査定要領</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・審査部</li> <li>・リスク監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業推進部門と審査管理部門を分離</li> <li>・事前審査の実施</li> <li>・大口与信先の管理、特定業種の残高管理と偏重抑制</li> <li>・要注意先、本部指定先の中間管理(毎月、3ヶ月毎報告)</li> <li>・「大口リスク貸出検討会」による要注意先の取組方針検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・信用リスク管理方針、規程の公布</li> <li>・信用リスク委員会の設置(平成14年1月)</li> <li>・債権書類の本部集中化漸次移行中</li> <li>・企業再生を目的とした、経営支援チームを新設(平成14年4月15日)</li> <li>・資産自己査定システムの導入と信用格付システムの構築を検討中</li> <li>・営業推進部門と審査管理部門合同での審査事前調整制度を廃止し、審査部門による事前審査制度を実施</li> </ul>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理方針</li> <li>・市場リスク管理規程</li> <li>・有価証券取引運用基準</li> <li>・リスク管理基準</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・債券に関しては、従来のBPV法に加えVaR法による、リスク量の計量化を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・市場リスク管理方針、規程の公布</li> <li>・有価証券取引運用基準、リスク管理規程の改定</li> <li>・VaRの手法を導入し、リスク量の計量化を実現(平成14年4月)</li> </ul>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理方針</li> <li>・流動性リスク管理規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・「資金繰表」「資金ポジション」日報による資金繰り管理</li> <li>・ALM委員会を月1回開催し、資産、負債の総合管理を実施</li> <li>・証券管理システムにより、有価証券の時価管理を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性リスク管理方針、規程の公布(平成14年4月1日)</li> <li>・流動性リスク発生時の現金危機対応マニュアルの作成</li> </ul>
カントリーリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・有価証券取引運用基準</li> <li>・リスク管理基準</li> <li>・外国証券リスク管理基準</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・総合企画部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・格付投資情報センター発行のカントリーリスク格付表により、6ヵ月毎に見直しを行い、格付B格以上を対象国としている</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理基準の制定</li> <li>・VaRの手法を導入し、リスク量の計量化を実現(平成14年4月)</li> </ul>

		当期における改善等の状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクも含む)	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務リスク管理方針</li> <li>・事務リスク管理規程</li> <li>・システムリスク管理方針</li> <li>・システムリスク管理規程</li> <li>・情報資産管理規程</li> <li>・事務部内部規定</li> <li>・検査規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務部</li> <li>・リスク監査部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事務取扱規定の整備</li> <li>・事務量の把握及び科目別データ数、訂正取消率把握</li> <li>・オンライン遺産口残高把握により日計の符号状況を把握</li> <li>・事務指導臨店による事務水準の向上と事務事故防止指導</li> <li>・事務事故防止・不正防止の為の内部監査及び店内検査</li> <li>・相互牽制検証制度による事務リスク検証</li> <li>・FISCのシステム監査指針によるリスク管理</li> <li>・外部システム監査の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・基本方針・規程の制定</li> <li>・事務取扱規定・手順の整備</li> </ul>
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・和歌山銀行のコンプライアンス</li> <li>・法務リスク管理方針</li> <li>・コンプライアンス規程</li> <li>・取締役コンプライアンス規程</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンプライアンス委員会の定例開催</li> <li>・本部研修、セミナー等の実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・法務リスク管理方針制定 (平成14年4月)</li> <li>・平成14年度コンプライアンスプログラムの制定</li> <li>・全店統一コンプライアンスチェックの実施検討</li> <li>・職務階層別研修の充実</li> </ul>
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・コンティンジェンシープラン</li> </ul> <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・営業推進部</li> <li>・人事総務部</li> </ul> <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事実関係の迅速な把握とマスコミ等への正確な情報提供による事態収拾</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ディスクロージャー誌の発刊による情報公開</li> <li>・地域に合った商品を販売することによる当行のイメージアップ強化</li> </ul>

(図表13)法第3条第2項の措置後の財務内容

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	111	115	91	91
危険債権	109	104	178	178
要管理債権	189	192	226	226
正常債権	2,979	3,003	2,726	2,726

## 引当金の状況

(億円)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	23	23	28	30
個別貸倒引当金	74	75	84	83
特定海外債権引当勘定				
貸倒引当金 計	97	99	113	113
債権売却損失引当金				
特定債務者支援引当金				
小 計	97	99	113	113
特別留保金				
債権償却準備金				
小 計				
合 計	97	99	113	113

(図表14)リスク管理債権情報(注)

(億円、%)

	13/3月末 実績(単体)	13/3月末 実績(連結)	14/3月末 実績(単体)	14/3月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	49	52	42	42
部分直接償却			38	38
延滞債権額(B)	168	163	223	223
3か月以上延滞債権額(C)	9	9	4	4
貸出条件緩和債権額(D)	179	182	221	221
金利減免債権			0	0
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権	179	182	221	221
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	406	407	492	492
比率 (E)/総貸出	12.13	12.16	15.44	15.44

(注)全銀協の「有価証券報告書における「リスク管理債権情報」の開示について」(平成10年3月24日付、平10調々第43号)の定義に従うものとし、貸出条件緩和債権について複数の項目に該当するものについては最も適当と判断した項目に計上しております。



(図表15)不良債権処理状況  
(単体)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	44	59	25
個別貸倒引当金繰入額	43	41	19
貸出金償却等(C)	0	17	6
貸出金償却	0	17	6
CCPC向け債権売却損			
協定銀行等への資産売却損(注1)			
その他債権売却損			
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	6	5	0
合計(A) + (B)	50	64	25

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	0	30	0
グロス直接償却等(C) + (D)	1	48	6

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	46	59	25
個別貸倒引当金繰入額	44	41	19
貸出金償却等(C)	1	17	6
貸出金償却	1	17	6
CCPC向け債権売却損			
協定銀行等への資産売却損(注1)			
その他債権売却損			
債権放棄損			
債権売却損失引当金繰入額			
特定債務者支援引当金繰入額			
特定海外債権引当勘定繰入			
一般貸倒引当金繰入額(B)	6	5	0
合計(A) + (B)	52	64	25

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	0	30	0
グロス直接償却等(C) + (D)	0	48	6

(注1)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2)15年3月期見込みについては現時点での見込数値を記載しております。

(図表16)不良債権償却原資

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	7	27	32
国債等債券関係損益	18	0	
株式等損益	2	54	
不動産処分損益	2	0	
内部留保利益	26	56	
その他		34	
合計	33	64	32

(連結)

(億円)

	13/3月期 実績	14/3月期 実績	15/3月期 見込み
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9	29	32
国債等債券関係損益	18	0	
株式等損益	2	54	
不動産処分損益	2	0	
内部留保利益	26	56	
その他		34	
合計	35	64	32

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、単体)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	66	0	0	1
	債券	46	0	0	0
	株式	—	—	—	—
	その他	20	0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	351	2	6	4
	債券	239	4	5	0
	株式	47	0	1	2
	その他	64	1	0	1
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	45	37	7		7
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。(11年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18)評価損益総括表(平成14年3月末、連結)

## 有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	66	0	0	1
	債券	46	0	0	0
	株式	—	—	—	—
	その他	20	0	0	0
	金銭の信託	—	—	—	—
子会社等	有価証券	0	—	—	—
	債券	—	—	—	—
	株式	0	—	—	—
	その他	—	—	—	—
	金銭の信託	—	—	—	—
その他	有価証券	351	2	6	4
	債券	239	4	5	0
	株式	47	0	1	2
	その他	64	1	0	1
	金銭の信託	—	—	—	—

## その他

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)	45	37	7		7
その他不動産	8	5	3		3
その他資産(注2)					

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づき事業用不動産の再評価を実施しております。(11年3月)

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。